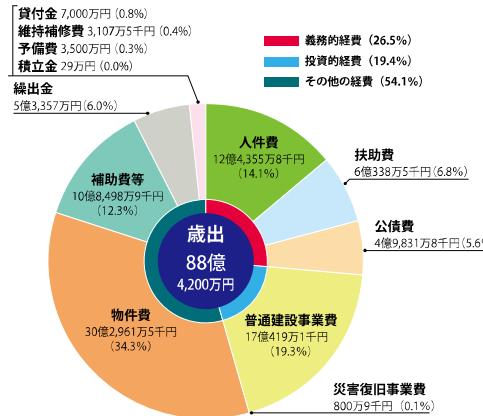


一般会計 **歳出**

**歳出** 性質別グラフ



子育て支援や学校環境の充実に努めています！

▼昨年度に引き続き、学校給食費について保育園の皆さんからいただいた賃料を返却金として町内に新居を設ける場合の支度金の支給や結婚祝い金など、新婚世帯を応援します。

▼保育園・多子世帯を対象に保育奨励金を設けており、小中学校入学祝い金も同様に実施して参ります。

▼地域の活動拠点となる地区公民館の改修工事費(8,215千円)にも予算を計上し、子どもたちを育めた地域のみなさんが安心して利用できる施設の環境改善を図っています。

災害復旧費 800万9千円 (0.1%)  
予備費 3,500万円 (0.4%)  
公債費 4億9,831万8千円 (5.6%)

用語説明

歳入	町税：市民さんに納めていた町の税金。付されるお金。 町債：町の借入金（借金）で償還が2年以上にわたるもの。 国庫支出金：市町村が行う特定の事業に対する国から交付されるお金。 地方交付税：市町村が行う特定の事業に対して県から支払う補助金や負担金。 他の会計：議員や委員報酬、職員給与など。
歳出	公債費：町の借入金などを償還するための経費。 積立金：貯金や基金。 公債費：町の借入金などを償還するための経費。 積立金：貯金や基金。 公債費：町の借入金などを償還するための経費。 積立金：貯金や基金。
歳入	総務費：運営などの経費。 総務費：運営などの経費。 総務費：運営などの経費。 総務費：運営などの経費。 総務費：運営などの経費。
歳出	農林水産業費：農林業振興や農林業施設維持管理、生産基盤整備のための経費。 商工費：商工業や観光振興のための経費。 土木費：道路や河川、公園、住宅など社会資本整備や維持管理のための経費。 教育費：学校・幼稚園の維持管理や生涯学習、文化・スポーツ振興の経費。 予備費：予算編成で予期しなかつた支出に備えるための科目。

# 町の 当初 予算

3月定例議会で可決  
さらなる復興を目指す

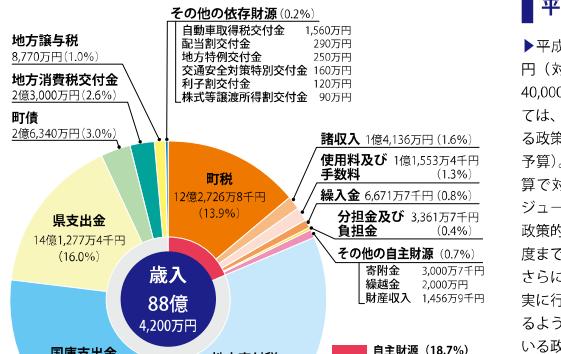
まちの動き 2017

平成 29 年度 予算



## をお知らせします

一般会計 **歳入**



特別会計 **予算**

特別会計	予算額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	20 億 1,634 万円
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	1,247 万 2 千円
介護保険特別会計	19 億 960 万 4 千円
後期高齢者医療特別会計	1 億 7,215 万 8 千円
簡易水道事業特別会計	1,070 万 5 千円
奨学資金特別会計	2,280 万 5 千円
工業団地造成事業特別会計	1,887 万 8 千円

▼水道事業会計予算

区分	予算額
収益的収入 および支出	水道事業収益 2 億 8,984 万 1 千円 水道事業費用 2 億 7,293 万 6 千円
資本的収入 および支出	資本的収入 - 千円 資本的支出 - 千円

\*資本的収入・資本的支出は補正予算で予算計上を行います。

平成 29 年度当初予算は骨格予算

▶平成 29 年度の当初予算総額は 88 億 42,000 千円（対前年度比▲25.0%）で、額にして 29 億 40,000 千円の減額となりました。その理由としては、本年度の当初予算は町長の意向が反映される政策的事業費が含まれていないためです（骨格予算）。そのため、政策的事業費は今後の補正予算で対応をしていくことになります（事業スケジュール等の関係から当初予算に組み入れている政策的事業費）。また、昨年度から平成 32 年度までの 5 年を「復興期間」と位置付けており、さらに復興事業を推し進めるための財源確保を確実に行い、町民のみなさんがより復興を実感できるようまい進して参ります。当初予算に計上している政策的事業としては、山木屋の避難指揮解除後の教育施設の整備として実施する山木屋小中学校建設工事費（12 億 29,121 千円）、山木屋幼稚園改修事業費（1 億 24,071 千円）、復興のシンボルと位置付け山木屋問屋地区に開設する山木屋地区復興拠点（商業施設）管理費（49,071 千円）、地域の防災拠点である東福沢消防コムニティセンター新築工事費（58,700 千円）などで、山木屋地区の教育施設整備事業については平成 29 年度内の完成に向け事業を進めて参ります。

国保会計と町の財政の深いつながり（特別会計）

▶国民健康保険特別会計は独立した会計の中で保険料や医療費などの運営を行っています。しかし完全な独立採算ではなく、国や県のほかに町の一般会計からの財政支援を受けており、29 年度は 1 億 7,532 万 7 千円を繰り入れる予定です。今後、医療費が増大すると国保会計だけでなく一般会計の負担も増え、町の財政負担が大きくなる可能性もあります。そこで国保では医療費を抑制するため、病気の早期発見につながる健診やジェネリック医薬品の使用促進などの事業も行っています。